

# 下野市

市民と議会をむすぶ情報紙



# 議会だより



完成した薬師寺小学童保育室を視察（教育福祉常任委員会）

◎平成21年度予算成立	2
3月定例会審議結果	2
各常任委員会付託意見	2
一般質問	7
意見書を提出	14
議会活性化特別委員会経過報告	14



NO. 12

平成21年5月15日発行



# 21年度予算成立

3月定例会審議結果

平成21年第1回定例会は、3月3日から17日までの15日間の会期で開催されました。

今定例会では、平成21年度予算を中心に、平成20年度補正予算、条例の制定や改正など、提出された56議案を慎重に審議し、すべて原案どおりに可決しました。平成21年度予算の執行にあたっては、最小の経費で最大の効果が得られるよう、各常任委員会において多くの意見が提案されました。

なお、一般質問では11人の議員が、それぞれ市政を問いただしました。また、議員発議で「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書を全員賛成にて可決し、内閣総理大臣ほか政府関係機関に提出しました。

会 計 名		予 算 額	前年度比	採 決 の 状 況
一 般 会 計		184億8000万円	△0.9%	全 員 賛 成 に て 可 決
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	50億4724万円	△4.2%	"
	後 期 高 齢 者 医 療	3億7616万円	20.6%	"
	老 人 保 健	1100万円	△96.9%	"
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	25億4200万円	5.4%	賛 成 多 数 に て 可 決
	介 護 保 険 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	338万円	△3.0%	全 員 賛 成 に て 可 決
	公 共 下 水 道 事 業	14億6773万円	△45.3%	"
	農 業 集 落 排 水 事 業	4億7164万円	1.0%	"
	下 古 山 土 地 区 画 整 理 事 業	9395万円	13.9%	"
	石 橋 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	3967万円	135.0%	"
	仁 良 川 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	5億1415万円	△16.3%	"
水 道 事 業 会 計		14億4090万円	△12.7%	"
総 計		304億8782万円	△6.2%	

※1万円未満は四捨五入しています。

## 各常任委員会付帯意見

平成21年度予算は、各所管の常任委員会に付託され、慎重に審査されました。各委員会の付帯意見をお知らせします。

### ◆総務民生常任委員会◆

1. 諸施策を実施するに当たり本市歳入の根幹をなす市民税及び固定資産税を確保することが肝要だ。市税の収納率向上に努められたい。

2. 人件費、扶助費、公債費等の義務的経費が年々増加し、財政の硬直化が進みつつある。冗費節減の努力は言うまでもないが、経済不況の中、官民の賃金格差も拡大傾向にあるので、人件費の見直しなど歳出各項に聖域を設けず行革を進められたい。

3. 庁舎建設委員会の議論も佳境に入りつつある。将来に禍根を残さないよう全市民の英知を結集し、合理的、合目的に進められたい。



## 庁舎等整備基金積み立て

2億5000万円

庁舎等整備基金は現在4億7,000万円。今年度から26年度まで積み立て、基金を20億円にする予定。市庁舎のあり方については、21年度中に基本構想が建設委員会から示される予定です。

新築の場合、用地取得も含めて概算で51億円と想定。庁舎等整備基金のほかに、合併特例債で20億円、地域振興基金や財政調整基金から10億円、一般財源から1億円で51億円を調達する計画です。

## 地域活動支援センター事業

3292万円

石橋高校北の空き店舗を借用し新設する「ゆうがお」と、福祉作業所条例を廃止し、自立支援法上の地域活動支援センターになる「なのはな」「すみれ」3センターの事業費。「ゆうがお」では家に閉じこもりがちになる精神障がい者に創作活動や生産活動の機会を提供するとともに、3障がい者の相談支援事業を行います。事業は医療法人等に委託。

## 新型インフルエンザ対策事業

619万円

新型インフルエンザ対策として、感染防止の対策ガイドライン(仮称)を作成し、感染を最小限に食い止めるための体制を整備します。

## 石1-5号線整備事業

1億980万円

老朽化の著しい長田橋の架けかえと同時に屈曲している取付道路を改良して歩道も整備し、通学の安全確保と利便性の向上を図ります。(22年度完成予定)

## 母子保健事業

4960万円

妊婦健康診査の助成が5回から14回に拡大されました。また、不妊治療については該当する夫婦の経済的な負担軽減を図ります。

い手支援事業として市補助  
ことを評価する。また、担  
への取り組みが強化された  
され、環境保全型農業推進  
資格取得支援事業費が計上  
推進事業費、有機JAS法  
(1)新規事業として土壌診断  
1. 農政課所管について  
◆**経済建設常任委員会**◆  
たい。  
事業」にも果敢に挑戦され  
恵を出す「ゼロベース予算  
厳しい。お金をかけずに知  
5. 財政状況は依然として  
い。

# 21年度注目の事業

(1万円未満は四捨五入しています)

## 地域振興交流施設(道の駅)整備事業

3億6779万円

今年度は用地取得と実施設計を行い、造成工事から建築工事に入り、平成23年4月オープンをめざします。概算事業費は約18億円。

## こども医療費助成事業

2億581万円

これまで小学3年までの児童を助成対象としていましたが、4月1日から対象を中学3年までに拡大し、さらに診療報酬明細書ごとの500円の自己負担額を撤廃しました。

## 総合型地域スポーツクラブ創設・活動支援事業

866万円

今年度設立を目指す国分寺地区の総合型地域スポーツクラブ設立前後の支援を、南河内地区には早期設立に向けた支援を行います。(石橋地区は設立済)

## 国分寺小学校・古山小学校校舎改修事業

5億4203万円

平成20年度に完了した耐震補強工事に続き、今夏に教室棟の大規模改修工事を実施します。

## 奨学金貸付事業

450万円

教育の機会均衡を図るため、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な学生・生徒に対し、無利子で奨学金を貸付けすることで有能な人材の育成と下野市の教育進展を目指します。

高等学校奨学生 月額15,000円

大学奨学生 月額30,000円



予算審査のようす



事業園芸作物生産施設支援制度が創設された。制度の早期周知と実効性ある事業となるよう努め、さらなる「担い手」の育成にも努力されたい。

(2)圃場整備地区内の生活道路整備については、建設課との連携を密にし、早期に改善されたい。

2. 商工観光課所管について

(1)観光協会のあり方については、観光行政と観光協会との活動が混然としている。シテイセールスの一翼を担うべく、役員構成や事業内容を検討し、また、行政との役割分担を明確にされたい。

(2)空き店舗対策費は毎年予算計上されている。利用しやすく実効性ある施策とするため、助成方法や周知策について十分検討されたい。

(3)物産館淡墨亭は、新しい指定管理者により本来の物産館として運営されることとなった。物産館機能が損なわれることのないよう、今後の運営状況をきちんと把握し、妥当な管理委託料

とされたい。

(4)天平の丘公園子宝橋設置工事は過大な投資とならぬよう、規模や使用材などについて事業内容の工夫を求め。

(5)中小企業制度融資については、平成20年度実績に基づいた予算計上である。昨今の厳しい経済情勢にかんがみ、不足が生じた場合には増額補正するなど柔軟な対応を求め。

### 3. 道の駅について

(1)本年4月より支配人(駅長)の着任が予定されている。これまでに策定された経営計画は、支配人を交えて、堅実な視点と専門的経営感覚をもつて、さらに実現性の高いものとするよう検討されたい。

(2)分野ごとの経営形態(直営方式・テナント方式)の早期確定と、わがまち自慢推進事業による商品並びにメニューの開発の早期着手を求め。

(3)敷地への進入路整備にあたっては、県負担で実施されるよう最大限の努力をさ

れたい。

4. 都市計画課所管について

(1)市街化区域対象の生垣奨励事業は、特に新しいまちづくりを行っている地域への周知・推進に努められたい。

(2)公園維持管理については、地域ごとの住民意向に添った方策となるよう工夫されているが、樹木の剪定時期については、特段の配慮を求め。

### 5. 仁良川地区土地画整理事業について

このほどプロジェクトチーム検討結果に基づく見直し案についての地元説明会が実施された。地権者の意向に配慮しつつ、早急に換地



仁良川画整理地調査のようす

設計案を作成し地元との協議を進め、早期完成に向けて努力されたい。

### 6. 水道課・下水道課所管について

(1)平成20年度は水道料金の見直しが行なわれ、21年度半ばに改定される見込みである。また、経費節減のため、21年度より隔月検針・徴収が実施されるが、人件費削減を図る余りに収納率低下を招かないよう、細心の注意を払われたい。

(2)平成21年度は下水道料金の見直しに着手する。料金の改定が相次ぐことで、市民が重圧感を抱かぬよう配慮を望む。

### ◆教育福祉常任委員会◆

#### 教育委員会関係

(1)奨学金貸付制度の新設は、高く評価する。広く市民に周知し、制度の徹底と有効活用を進められたい。

(2)本市教育委員会と宇都宮大学との連携事業は、市内の教職員が互いに授業を公開・研究し合うことにより、教師の指導力、ひいては児童・生徒の学力向上につな



予算審査のようす

がるよう成果を期待する。様々な問題を抱えた教師にとつて組織的に解決が図れる契機ともなり、一助になるものと思料されるので、実施に当たっては十分に留意されたい。

(3)『ファミリエ下野教育運動』は、これから「あいさつ運動」を推進するのと同時に、子供を地域で育む視点から有効であるのと同じ時に、地域に住む大人にとつても明るい社会づくりを進める上で大切である。全市民に普及・徹底されるよう取り組まれたい。

(4)本市の豊富な文化財資源については、積極的に紹介するとともに、将来具現化



再現化することも視野に入  
れて、資料・記録の整備に  
努められたい。

**健康福祉部関係**

(1) きらら館、ふれあい館、  
ゆうゆう館の3館について  
は、多額の赤字を指摘され  
ているところであるが、福  
祉・保健施設として、数字  
に表しにくい効果も多いと  
思われる。今後の方向性を  
示し、周知を図るとともに  
施設においても、誘客を図  
り、赤字の削減に向け努力  
されたい。

(2) 新型インフルエンザ対策  
については、関係機関と緊  
密な連携を図り、万全の体  
制で、市民の安心・安全な  
生活の確保に全力を尽くさ  
れたい。

(3) 在宅介護者の支援につい  
ては、介護教室等に参加し  
やすいような体制を構築さ  
れたい。また、住宅改修費は、  
償還払いによる一時立てか  
えのため、高齢者の負担が  
大きいので現物給付の早期  
実施を要望する。

**20年度補正予算**

平成20年度一般会計補正予算など10会計補正予算案が  
提出され、全員賛成にて可決しました。  
主な増額は「定額給付金給付事業費」や「土地購入費」  
「子育て応援特別手当事業」などでした。また、減額は  
各事業費確定によるものでした。

会 計 名		補 正 額	補正後の予算額
一 般 会 計		11億23万円	204億7134万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	△2860万円	53億705万円
	後 期 高 齢 者 医 療	4494万円	3億5694万円
	老 人 保 健	△1846万円	3億7251万円
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	△1億2342万円	24億5523万円
	公 共 下 水 道 事 業	△557万円	27億1990万円
	下 古 山 土 地 区 画 整 理 事 業	△748万円	7652万円
	石 橋 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	△48万円	1641万円
	仁 良 川 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	△241万円	6億1205万円
水 道 事 業 会 計		△175万円	17億2037万円

※1万円未満は四捨五入しています。

**【補正の主な内容】**

- 定額給付金給付事業費…………… 9億2318万円
- 子育て応援特別手当事業…………… 2870万円
- 土地購入費…………… 1億8031万円

**人 事**

左記委員の選任につ  
いて、全員賛成にて  
同意しました。

委 員 名	氏 名	住 所	新・再 任	期
教育委員会委員	まえはら ひさし 前 原 久	上大領	新任	～H25.3.31
公平委員会委員	しのはら ひろし 篠 原 洋	川中子	再任	～H25.3.31
固定資産評価 審査委員会委員	かめだ みつしげ 亀 田 光 重	石橋	再任	～H24.3.31
	ほし の すみお 星 野 純 夫	祇園一丁目	再任	～H24.3.31
	お尾 ばな じゅう さち 尾 花 重 吉	小金井四丁目	再任	～H24.3.31

※任期はH21.4.1から

篠原吉一議員（議会運営委員会委員長・小山広域保健衛生組合議員）の逝去により下記のとおり委員等が変更になりました。

委 員 会 名	委 員 長	副 委 員 長	委 員
議会運営委員会	坂 村 和 夫	倉 井 賢 一	吉田 聡、岩永 博美 大島 将良、村尾 光子

一 部 事 務 組 合 名	議 員
小山広域保健衛生組合	秋山 幸男、小谷野 晴夫、岡本 鉄男

**篠原吉一議員逝去**



篠原吉一議員が今年1月28日、逝去されました。75歳。  
同議員は、旧国分寺町時代から議長、副議長等を歴任され、長きにわたり市政の発展に多大な貢献をされました。  
謹んで哀悼の意を表し、心よりご冥福をお祈り申し上げます。



条例・その他の議案

介護保険条例の一部改正

3年に一度の改正。今後3年間の介護給付費の伸びと介護報酬3%上昇分を反映しています。これまで保険料は所得に応じ6段階(年額2万1600円～6万4800円)でしたが、7段階(年額2万2800円～6万8400円)となりました。ただし、経過措置として平成21年度は年額2万2100円～6万6400円、22年度は年額2万2400円～6万7400円となります。

(全員賛成にて可決)

手数料条例の一部改正

(屋外広告物)

県から市への権限委譲により、21年4月1日から、屋外広告物の許可申請窓口が県土木事務所から市町に移ることに伴い、手数料条例を改正しました。許可の根拠は屋外広告物法と県条例です。

(全員賛成にて可決)

◎長田橋の工事請負契約の締結◎

(市道石1-5号線長田橋上部工工事)

契約の方法	事後審査型条件付一般競争入札 (総合評価落札方式)
予定価格	1億5466万円
落札金額	1億4800万円
契約金額	1億5540万円 (内消費税740万円)
契約の相手方	東綱橋梁株式会社 (下野市下古山)

(全員賛成にて可決)



長田橋架けかえ工事のようす

その他、可決された議案は下記のとおりです。

議案名	採決の状況
下野市地域活動支援センター条例の制定	全員賛成にて可決
下野市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定	〃
下野市奨学金貸付条例の制定	〃
下野市スポーツ交流館条例の制定	〃
下野市表彰条例の一部改正	〃
下野市監査委員に関する条例の一部改正	〃
下野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	〃
下野市文化財保護条例の一部改正	〃
下野市コミュニティセンター条例の一部改正	〃
下野市子ども医療費助成に関する条例等の一部改正	〃
下野市学童保育室条例の一部改正	〃
下野市介護予防生活支援事業の実施に関する条例の一部改正	〃
下野市下水道条例の一部改正	〃
下野市農業集落排水施設条例の一部改正	〃
下野市道路占用料徴収条例の一部改正	〃
下野市入札適正化委員会条例の一部改正	〃
下野市農業後継者に対する配偶者のあっせんを推奨する褒賞条例の廃止	〃
工事変更請負契約の締結 (下野市地域イントラネット基盤施設整備工事)	〃
栃木県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び栃木県市町村総合事務組合同規約の変更	〃
二宮町が栃木県市町村総合事務組合から脱退することに伴う財産処分	〃
栃木県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に係る協議	〃
市道路線の認定	〃





小谷野晴夫議員

障がい児の学童保育室整備を  
前向きに努力する

**問** 本年4月より子ども医療費助成の小学3年生までが中学3年生までに拡大される。保護者の所得制限があるのか。

**市民生活部長** 所得制限はない。

**問** 今までは、1レセプトにつき500円を負担していたがどのようなになるのか。

**市民生活部長** 3歳未満については現物給付で従来どおり無料。3歳以上は今まで500円を差し引いた形での償還払いだったが、今回の制度では、領収書を添付すれば全額を償還払いする。

**問** 20年度末までに全ての小学校で学童保育室が設置されたが、障がいのある子供たちの居場所づくりは遅れている。早急な施設整備を望む。

**市長** 障がいのある子供の放課後のケアは大変切実な問題である。障がい者手帳や療育手帳を持たない軽度

の障がい児については、相談のうえ学校単位で行っている学童保育室を利用している。今後障がい者の地域生活支援の基盤整備を進める必要があると考えている。

**問** 市内に国分寺特別支援学校があるが、本市から通学している児童生徒数を伺う。



石田陽一議員

道の駅の収支計画大丈夫か  
開業5年目には2千万円の黒字

**問** 道の駅の第三セクター設立協定が成立したようだが、失敗が多いのも三セクだ。総工費約18億円の巨大事業であり、負の遺産にならないのか。収支計画の説明を小口副市長に求める。

**小口副市長** 開業5年目の平成27年には2千万円の黒字と算出されている。さらに精度ある出資計画、事業

教育次長 小学の部で17名、中学の部が8名である。

**問** 現在、市内の施設で日中一時支援事業を行っているが、健常児が利用している学童保育室との不公平感があると思う。この経済的にも厳しい中で、親が仕事をしたいと思うのは、障がいのある子供を持った親も同じである。国分寺特別支援学校に学童保育室の整備を求める。

**市長** できる限り、よい方向性が取れるよう努力をしていきたい。

計画を検討する。

**問** 4月ごろに出資公募とあるがどのような流れを考えているのか、三セクの出資比率で1銀行20万円ではお粗末で逃げているような気がする。官民50対50はできなかつたのか。

**経済建設部長** 将来、増資も考えジョイントセクターとしての一般参画もあり得る。



道の駅建設予定地

**問** オープン3年で軌道に乗せるとのことだが、頓挫した場合、支配人はどう責任を取るのか。

**市長** 責任というのは非常に難しいかと思うが、1日5万5千台の通行量がある場所と考えると間違いなく黒字経営ができる想定である。

**問** 1日当たりの集客人数が4093人で365日掛けて1人500円を使い、売り場面積を考慮して年間売り上げを8億数千円と想定している。ここが一番心配である。

**経済建設部長** 新4号国道は休憩する場所や大型車等が止まる場所がないので、そのような想定をした。

**問** 大きい車が大きいお金を使ってくれば採算ベースの8億円も可能であろうが疑問が残る。例えば、うどん、そば、かんぴょうなどは客は飛び付かない。下野市ならではの獨創性が見えない。また来たいというような工夫が必要である。大企業ですら事業の先送りを考えるこの時期、1年遅れでもよいので、我々23名の議員が全員して納得できるような方向に今後進めてほしい。

**市長** 本市独自のブランドを発信できる道の駅としていけば、黒字の道へ近づくと考える。

耕作放棄地再生利用

**問** 耕作放棄地等を再生利用すれば程度に応じて支援制度ができたようだが、本市においても早急に地域耕作放棄地対策協議会設置の考えはあるのか伺う。

**市長** 遅滞なく取り組む準備を進める。





坂村和夫議員

### 地域情報化基盤事業について

積極的に活用

**問** 地域情報化整備基盤事業は将来にかかる大きな事業であり、市民の理解や協力が不可欠である。そこでインターネット利用者などのくらしいのか伺う。

**市長** 「地域情報化計画」策定時のアンケートによると、65%の市民がインターネットに接続できる。何らかの機器を持っている。**問** 高齢者世帯やパソコンを操作できない人などへの対応はいかがか。

**市長** 平成20年度、生涯学習ボランティア自主企画講座で、初めてパソコンに触れる市民を対象に基礎講座を開催した。また、障がいを持つ方々への講習会の開催を計画している。**問** パソコンを購入するための財政的支援はあるか。**市長** 公平性を確保する

観点から、個人負担が適切であると考ええる。

**問** 医療などに関してどのような情報やサービスを受けられるのか。**総務企画部長** 医療や福祉に関するホームページを充実し、高齢者の見守りシステムの導入、関係部署間での情報の共有等について検討を進めている。**問** ネットを利用した医療行為としては、現在どこまでが可能か。

**市長** 地元医師会との協議が必要だが、厚生労働省の見解では遠隔地においてテレビ回線を使用し、医師の診断のもと、慢性疾患の薬の送付は認められている。**問** 学校教育の観点からどのように考えるか。**市長** 平成20年度中にすべての小中学校の校内L

AN整備が終わったので、学校事務の省力化、子供たちへの学習指導、教材や情報の共有などが期待できる。

### スマートインター

**問** 壬生町ではインターチェンジの外にハイウェイオアシスの整備に取り組んでいるが、県全体の状況はどうなのか。

**経済建設次長** 東北道では那須高原及び上河内サービスエリアにスマートインターチェンジが本格運用されており、その他



市内を横断する北関東自動車道

複数の地域で設置に向けた要望は多い。本市としても国の動向を注視しながら、県と連携を図り研究の必要がある。



塚原良子議員

### 不況下における行財政改革

選択と集中で対処

した場合は投資的事業の抑制、経常経費の削減など、行政改革に取り組む。

**問** 市の進行形の事業「仁良川区画整理事業」「校舎の耐震工事」「道の駅建設」、新規事業「葉師寺市民センター」「ゴミ処理施設の建設」「庁舎建設」など大型箱物事業が目白押しだ。合併した自治体にとって有利な地方交付税も28年度から減額される。この不況で健全財政は維持できるのか。**市長** これからの少子高齢化を考えると、財政に神経をとがらせ運営していかねばならない。「選択と集中」の中で、将来スキームを考えながら、市民の皆様と情報を共有し本市の方向性を決めていく。財政再建団体にはならないと考えている。**問** 行政改革大綱実施計画の中で、補助金の見直し項目に「21年度に反映する」とある。幾ら削減になったか財政削減効果

**問** 世界同時不況のもと、本市においても税収減は免れまい。大幅な税収不足が出た場合の財源確保は。**市長** 市税は団塊の世代の退職分の特別収入の増

収が見込まれる。法人市税は大きな影響を受ける自動車・電機関連企業が少ないことから対前年比30.3%減の5億1千万円を見込む。税収不足が発生



を数値で市民に公表すべき。企画財政課長 20年度には142件に交付して1500万円減になったが、21年度に新たに15の団体が追加され5300万円ほどの補助金が発生し、トータルで3800万円ほどふえる。

### スクールソーシャルワーカー

**問** 不登校の子どもたち、虐待や育児放棄、経済的困窮など深刻な問題を抱える家庭の保護者や子どもに対し、専門的な見地に対応し、学校と専門機関との連携に効果的な役割を果たすスクールソーシャルワーカーの配置が必要と思われる。当該施

策導入の自治体では多忙感のある教師の職務軽減にもつながり相乗効果があったと聞く。本市の採用について伺う。

**教育長** 問題行動の背景を考えると未然防止や早期手立てを図り、今後役割は大きくなる。今年度県が各教育事務所に配置したスクールソーシャルワーカーと本市も事例研究を進めている。市の単独での配置も視野に入れ、今後積極的に研究していく。



る機能集約検討結果及び今後の方向性について伺う。**市長** 3施設の21年4月までの利用状況と収支は、風呂の利用者が3館合計19万9853人。前年同期に比べて1万3817人の減少となっている。ふれあい館のプールは利用者2万9695人、3427人の減少である。また収支は、3館合計で収入8474万円。前年同期比1074万円の減。施設維持費は2億5406万円、536万円の増となっている。3館とも同様の傾向である。プロ



ふれあい館

ジェクトチームにより検討した結果、施設の統廃合、機能集約について、3施設とも地区老人センターとしての機能をも果たしており、地域に定着し、なじんだ施設であることから、当面の間、継続運営とした。しかし、引き続き運営するに当たり、ふれあい館、きらら館の温浴施設を新たに火曜・水曜日を休館日とし、光熱水費の節減に努める。温水プールにかかる経費は、ふれあい館の45%、約4500万円であり、経費の負担が大きいことから、利用者の多い7、9月の3ヶ月間の期間限定の運営とし、今後もさらに経費削減に努める。

### 農業行政について

**問** 全国的な米の過剰生産により米価が下落している。緊急対策等もなされたが、生産調整の実効性に向けた関係機関の連携、

行政指導はしているのか。**市長** 当市における生産調整参加者は、20年度60%、18年度に比べ25%減である。19年度に行政主導から生産者主体に大きく変わり、行政の直接の指導はないが、各団体を通じ参加への呼びかけをしている。また、市単独で認定農業者支援、農地利用集積確保事業、新たに「産地づくり」「調整水田補助」等をするなど積極的に支援している。

**問** 水田地帯の環境整備保全のための「農地・水・環境保全対策事業」の状況は。**市長** 環境保全補助事業については、4団体が誕生し活動をしている。農村環境保全にとどまらず、共同活動により、人間関係、地域づくりに成果があった。



倉井賢一議員

### 温浴3施設今後の運営は

3施設とも継続

**問** 温浴3施設の入館者は年々減少傾向にある。

平成20年度の収支状況とプロジェクトチームによ





目黒民雄議員

### 各種補助団体の統廃合は

市民融和に努力

**問** 平成20年度、A地区B地区の盆踊り大会・花火大会が実施された。夜空に広がる平和な明るい光は、子供たちに希望と夢を与えてくれる。ところが、A B両地区の補助金に3倍の差があるのはいかがなものか。また、似たような事業の統廃合を推進し、各地区回り番にしてよりよいイベントにしたらいかがか。

の仲間意識を芽生えさせていくことが重要である。

### 小中学校の改修工事

**問** 国分寺小学校は築四十数年が経過した。合併前は統廃合を含めた建てかえが話し合われていた。大規模改修すればどのくらい耐用期間が延びるのか。また、費用対効果を考えた結果なのか伺う。

**教育長** 国分寺小学校の北側教室棟は築42年、南側管理棟は築30年が経過した。21年度予算に北側教室棟の大規模改修費用として約2億6千万円を計上した。耐用年数は60年を目安としているが、改修により建物の耐久性向上とともに明るい施設環境となり、児童が学習しやすい学校に生まれ変わ



大規模改修する国分寺小学校校舎

わる。今後も定期的に診断を行い、維持管理を十分いたしてまいりたい。

### 道の駅を震災時の拠点に

**問** ①災害対応トイレや自家発電が整備されるのか。②避難所に指定する計画はあるのか。③県内の他市町と防災総合利用に関する基本協定を結ぶ考えはあるのか。

**市長** ①災害トイレや自家発電等の整備は難しい。②現時点において、道の駅を防災避難所等の建物と兼用することは非常に困難。③基本協定の締結は、平成23年の開業には正会員として加入する予定で、県内15の道の駅と歩調を合わせていく。



村尾光子議員

### 非正規雇用職員の処遇は適正か

快適に勤務できるよう努力する

**問** 非正規雇用職員の任用根拠別の人員数、平均勤務時間数、正職員給料額と報酬・賃金の差、平均勤続年数の実態を説明されたい。

**市長** 一般職非常勤職員

は採用していない。平成20年9月の時点で月14日以上勤務し社会保険に入するものは、臨時的任用職員51名で平均勤務時間週約40時間、特別職非常勤職員は48名で週約37

時間であった。給料の比較では20年度正職員の月平均給料額は32万8777円であり、臨時的任用職員は15万6410円、特別職非常勤職員は16万2447円となり、正職員の約半分である。非常勤職員の報酬は生活給ではない。平均勤続年数は臨時的任用職員が2年8カ月、特別職非常勤職員は1年7カ月だった。

**総務課長** 特別職非常勤職員は1年契約、臨時的任用職員は6カ月、更新して1年までだが、好ましくない運用なので見直しが必要だ。

**問** 常勤的非常勤職員の時間外勤務、有給休暇、福利厚生はどうか。正職員に準ずるべきではないか。

**市長** 本市の非常勤職員の勤務条件は地方自治法第203条を根拠に定めており、時間外勤務は認めていない。有給休暇は勤務期間に基づき最大10日付与している。社会保険、雇用保険に加



入し健康診断を実施している。勤務形態が多様なので正職員に準ずるのは困難だ。

**問** 任期付き短時間勤務職員制度がある。非正規職員の雇用形態を見直すべきではないか。

**市長** 任期付き短時間勤務職員は原則一般職だ。県内の状況を参考に検討する。

### 石けん使用の推進

**問** 石けん使用推進を求める。石けん成分の脂肪酸ナトリウムはPRTR法指定化学物質候補から除外され、LASは指定されている。

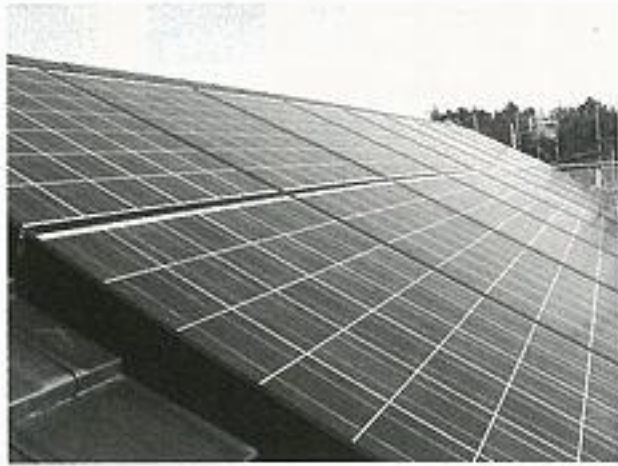
**市長** 合成洗剤について、国や研究機関では急性・慢性毒性に関する試験の結果、使用実態に基づく評価では安全性に問題はないとの見解だ。どちらの使用量を抑える工夫と環境負荷を減らすことが重要だ。生産から使用ま

でトータルに見て環境負荷が少なくなる選択・使用方法を周知する。

### 太陽光発電

**問** 太陽光発電システム導入へ積極的誘導策を求める。

**市長** 20年度、県内11市町が補助制度を行っている。最高は1kw当たり7万円、限度額28万円である。本市も国の普及推進政策に伴い、前向きに十分検討する。



太陽光発電システムパネル

野田善一議員

時代の病「貧困」の撲滅に向けて  
包括的に取り組む

**問** 近年、日本の社会ではその存在を否定されてきたとさえ言える「貧困」がにわかにはクロージアツプされてきた。06年にはOECDが、日本の相対的貧困率がOECD諸国中、米国に次いで第2位であると報告。同報告書は日本の子供の貧困率が徐々に上昇しつつあり、母子世帯の貧困率が突出していることも指摘した。そして世界同時不況。不況の影響は社会的弱者に強く作用する。社会的セーフティネットの再構築が喫緊の課題であるが、貧困対策、とりわけ「子供の貧困」に対する当市の取り組みを開陳されたい。

**市長** 公的扶助のネットとしては生活保護制度がある。子供の貧困に対する市の取り組みとしては、保育事業や学童保育事業

等の子育て支援事業、母子保健事業、経済的な理由により就学が困難な児童生徒への就学援助制度がある。母子家庭に対しては、児童扶養手当及び遺児手当の支給、医療費助成事業、自立支援教育訓練給付金事業、母子寡婦福祉資金貸付相談等を実施している。

### 就学費援助

**問** 本市では、児童生徒への就学援助制度の適用範囲を生活保護基準と同程度の経済状況にある場合と厳しく設定している(生活保護基準の1.0)が、貧困の世代間連鎖をなくすためにも、全国平均である生活保護基準の1.1倍程度に拡大すべきと思うが、**教育長** 「機会の均等」を図る上からも、一人一

人の子供の状況をよりよく把握することに努めつつ、就学費援助の認定については、時代に即した形で進めてまいりたい。

### 学童保育料の減免

**問** 本市の学童保育条例では、生活保護受給家庭のみが保育料の減免の対象となる。他自治体の例を見ると、同一世帯から2人以上の保育を行うときは、2人目からは保育料を半額にしたり、比較的所得が低い層や母子家庭の保育料を減免している。少子化への取り組み、子供の「貧困」対策、母子家庭の負担の軽減という意味からも減免規程を見直してはどうか。

**市長** 日本における子供の貧困率が上昇しているという事実は認識している。学童保育料の減免規程の見直しに関しては少し時間をいただいて検討したい。

※1PRTR法…特定科学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。  
※2LAS…直鎖アルキルベンゼンスルホン酸のことで、陰イオン界面活性剤。家庭用合成洗剤として広く使われている。





秋山幸男議員

### 消防団員の確保は

OB活用も視野に

**問** 全国的に消防団員が減少傾向にあるが、消防団存続に危惧はないか。

**市長** 地域によっては団員を確保することが厳しく、現に活動に支障が出てきている部もある。検討の結果2つの部を統合し発足する。

**問** 昨年葉師寺地区で発生した昼火事は団員が集まらず出動できなかった。営業者が少なくなってきたという現状はさらに拡大していくと考える。手薄になる時間帯の消化活動の支援制度（機能別消防団）や女性団員の確保について考えはあるのか。

**市長** 団員OBの活用の仕方等、組織を弾力的に考えていかなければと思う。女性団員については各方面と協議していく。

### 家庭・社会教育の推進

**問** 最近の子供は社会性が欠落していると言われるところ。親の育て方によるような配慮がなされているのか。

**教育長** 取り組みの現状は、自主グループ「未来」がおしゃべりサロンを開催。家庭教育オピニオンリーダーが子育て支援センター「つくし」において、子育て中のお母さんと交流、教育委員会としてはファミリーエド野教育運動を展開し、学校支援ポランテニアは年代を越えた交流事業に取り組んでいる。

**問** 我々親は時としてかわいさの余り育つべきチャンスを奪い、越えるべき壁を先に低くしていることがある。そういう中で、

自分の存在が認められる実感、少しでも目標に近づいたことを認めてくれる大人、諦めなければ夢がかなえられるという指導が求められると思うが、**教育長** 自己有能感が生きていく基本で、特に子供には一番大切である。

### 子供の体力向上

**問** 本市小学校の全国体力テストの結果は、全国平均と比べ、男子がわずかに下回り、女子はやや上回った。今後、体力向上に向けて学校で取り組む具体策は。

目標を持って運動に取り組む時間や場の充実である。**問** 本県の小学校教員の構成は、女性66%、男性34%。年齢に関しては40歳以上が7割である。この状況下で体を動かしながらの適切な指導が可能か。**教育長** 指導力アップのために講習会を行っているが、さらに継続し増強していきたい。

**問** 体育専科教員配置状況は。教科担任制を進めようか。**教育長** 専科教員は未配置。教科担任制は、校長の経営方針の中で体育の得意な教員が受け持つことに努めている。



磯辺香代議員

### シティセールス基本方針の

策定を！

「総合計画」に沿って進める

**問** 下野市の観光情報は、担当課別の断片的な発信となっている。観光協会

もホームページ(以下HP)を持たず、市としてまとまった情報の発信主体に

なっていない。観光情報の体系化、一元化についてどのような考えか。**市長** 体系化・一元化の作業は遅れている。また、観光協会は観光情報の発信源となっていく組織だと思いが、あり方についてはまだ事務局主導の傾向だ。合併後、市長が暫定的に会長を務めているが、交代していたら多くのことがよく考えている。観光協会のHPについては研究したい。

**問** 「シティセールス」は「道の駅」整備の根拠の一つとなっている。何をすること、そのあげくに市をどう変えるのか。私は投資をする以上、ねらいは税収増にあると思っている。「方針」あるいは「戦略」を策定すべきではないか。

**市長** 総合計画にあるさまざまな施策を積み重ねていくことが、すなわち「シティセールス」だと考えている。



## HPの入札情報

**問** 市のHPで入札情報が公表され、入札過程が市民にもわかりやすくなったが、一般競争(建設工事)の公表に比べて指名競争の公表が不十分。市民の利便性を考慮し、窓口閲覧だけでなくすべてをHPで閲覧できるようにすべき。

**市長** 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」第8条に基づき、すべての入札案件を閲覧方式により公表している。さらに、条件付き一般競争の入札状況調査についてはHP上でも公表している。一方、主に業務委託や物品購入の入札である指名競争の

入札状況調査は、窓口閲覧のみの公表となっている。今後、早いうちにHPでの公表に向かってまいりたい。

**問** 20年第4回定例会で請負契約締結議案審査に際し、入札過程において提出を求めた施工実績調書に不備が見つかり、価格で1位の者を失格とした旨の説明があった。今後、入札参加者提出調査の正確さをどのように担保していくのか。

**市長** 今回は施工実績について受発注者に見解の相違があった。今後、特殊工事の発注については、事前審査型の活用や、発注者側の意図を明確に伝えられる方法を検討し適正に実施したい。

る手段として市歌の制定を提案する。

**市長** 新生文化都市の一体性を確立する上で市歌は重要と認識している。制定に向けて若干の時間をいたいただきたい。

**問** 既存の公民館は市民が一斉に集うには狭く、大きなイベントは3地区に分かれての実施、講演会等も収容人数が限られている。また音響や照明設備も老朽化し、使用する人は苦勞している。シテイセールの観点からも文化会館建設を望む。

**市長** 将来に向けた新たな文化の創造を支える上で、多くの市民が建設を望んでいると理解しているが、補助金等の支援策が見当たらない。ワーキンググループを立ち上げ、調査研究を進めていく。



吉田 聡議員

### 市歌の制定を

一体性を確立する上で重要

**問** 6万市民、子どもから大人まで一つの歌を口

ずさむことに大きな意義がある。一体感を醸成す

### サッカーグラウンドの整備

**問** サッカー専用グラウンドは南河内東部運動広

場をメインに活用していくことになっているが、排水が悪く、芝生も荒れている。早急な対応を望む。



東部運動広場グラウンド

**市長** 平成21年度予算において、調査設計費を計上した。透水性を図る排水溝の敷設、散水設備の位置を基本とし、主要構造については関係団体と協議しながら設計を取りまとめていきたい。

### 子育て支援

**問** 子育て支援について、21年度新規事業の説明を。  
**市長** 児童虐待の未然防

止を目的とする事業として、育児支援家庭訪問事業を展開する。これは、生後4カ月までの全戸訪問事業で把握した要支援家庭に対し、助産師、保健師が訪問して育児や専門技術の指導、またヘルパー等による家事援助を行う。また、4月には子育て情報や施設等を網羅したガイドマップを配布する予定である。

**問** 21年度から子ども医療費が中学3年まで無料になるが、窓口での支払いがない現物給付は3歳までであり、拡充を求める声が多い。しかし、実施すると交付金の減額対象になると聞いている。影響はどのくらいか。

**市民生活部長** 子ども医療費に関する県からの補助金が半減し、システム改修に要する費用が発生するなど、約3千万円の市の負担増が考えられる。





## 議会活性化特別委員会経過報告

—政務調査費は導入しないことに決定—



2月19日及び4月16日に委員会を開催し、「政務調査費」と「議員定数」について協議をしました。

政務調査費については、必要との意見もありましたが、採決の結果、導入しないことに決定しました。

また、議員定数(現在24名)については、18名～24名とさまざまな意見が出ましたが、結論は次回以降に持ち越されました。

## 議会を傍聴してみませんか？

本会議当日、市役所国分寺庁舎3階で備え付けの受付票に記入するだけです(傍聴定員42名)

日程等決まり次第ホームページ上

<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>

でお知らせいたします。

平成21年第2回定例会は6月2日(火)開会を予定しております。

今定例会において可決された下記意見書を、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣及び経済産業大臣あて提出しました。

「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書  
日本社会における労働環境の大きな変化の波は、働くことに困難を抱える人々を増大させ、社会問題となっています。また、2000年以降の急速な構造改革により、経済や雇用、産業や地方など、様々な分野に格差を生じさせました。

働く機会が得られないことで、「ワーキングプア」「ネットカフェ難民」「偽装請負」など、新たな貧困と労働の商品化が広がっています。また、障害を抱える人々や社会とのつながりがつけない若者など、働きたくても働けない人々の増大は、日本全体を覆う共通した地域課題です。

一方、NPOや協同組合、ボランティア団体など様々な非営利団体は、地域の課題を地域住民自ら解決することをめざし事業展開しています。この一つである「協同労働の協同組合」は、「働くこと」を通じて、「人と人のつながりを取り戻し、コミュニティの再生をめざす」活動を続けており、上記の社会問題解決の手段の一つとして、大変注目を集めております。

しかし、現在この「協同労働の協同組合」には法的根拠がないため、社会的理解が不十分であり、団体として入札・契約ができない、社会保障の負担が働く個人にかかるなどの問題があります。

既に欧米では、労働者協同組合(ワーカーズコープ、ワーカーズコレクティブ)についての法制度が整備されています。日本でも「協同労働の協同組合」の法制度を求める取り組みが広がり、10,000を超える団体がこの法制度化に賛同し、また、国会でも超党派の議員連盟が立ち上がるなど法制化の検討が始まりました。

雇用・労働の問題と地域活性化の問題は不離一体です。だれもが「希望と誇りを持って働く」、仕事を通じて「安全と豊かさを実感できるコミュニティをつくる」、「人とのつながりや社会とのつながりを感じる」、こうした働き方を目指す協同労働の協同組合は、市民事業による市民主体のまちづくりを創造するものであり、働くこと・生きること困難を抱える人々自身が、社会連帯の中で仕事をおこし、社会に参加する道を開くものです。

国においても、社会の実情を踏まえ、課題解決の有力な制度として、「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成21年3月17日

下野市議会

## ◆ 議会の動き

2月

6日 議会運営委員会

議員全員協議会

総務民生常任委員会

教育福祉常任委員会

議会運営委員会

議員全員協議会

議会活性化特別委員会

20日 全国議長会産業経済部会(東京都)

3月

3日 第1回定例会

3日 開会、提出議案の提案理由説明

4・5日 一般質問(11人)

9日 一部議案の質疑、応答、採決

11日 各常任委員会(予算審査)

17日 平成21年度予算の採決閉会

11日 議会運営委員会

23日 栃木県南公設地方卸売市場

25日 石橋地区消防組合議会定例会

30日 教育福祉常任委員会

17・30日 議会広報特別委員会

4月

13日 栃木県市議会議長会

13日 議長会議(大田原市)

16日 議会活性化特別委員会

23日 関東市議会議長会定期総会

23日 議会広報特別委員会(宇都宮市)

30日 経済建設常任委員会

1・8・16・22・27日 議会広報特別委員会

## 編集後記

不況が深刻さを増す中、21年度予算がスタートした。景気対策は一義的には国の責任だが、地方自治体にもできることはある。プレミアム商品券の発行、中小企業制度融資の拡大、農産物の地域ブランド化等が予算化されているが、今こそ知恵を絞る時だ。

21年度、「市奨学金」が創設された。「子供の貧困」が顕著化する中、機会の均等を図り、社会のダイナミズムを持続させるためにも、諸施策を展開する必要がある。難問山積であるが、時代に根差す困難に果敢に取り組みねばならない。皆様のご賢察を乞う。

(野田善一)

### ◆ 議会広報特別委員会

委員長 磯辺 香代

副委員長 石田 陽一

委員 坂村 和夫

委員 若林 稔

委員 野田 善一

委員 目黒 民雄